

排出削減事業 計画

排出削減事業の名称：

A 重油ボイラからバイオマスボイラへの
更新プロジェクト

排出削減事業者名：株式会社オヤマ

排出削減事業共同実施者名：一般社団法人低炭素投資促進機構

その他関連事業者名：

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	株式会社オヤマ
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	本社工場
住所	岩手県一関市室根町折壁字愛宕下161
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）（	
排出削減事業 共同実施者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構

2 排出削減事業概要

2.1 排出削減事業の名称

A 重油ボイラからバイオマスボイラへの更新プロジェクト

2.2 排出削減事業の目的

A 重油ボイラ 5 基をバイオマスボイラ 2 基及び廃熱ボイラ 1 基へ更新する。バイオマスへのエネルギー転換によって、CO₂ 排出量を削減する。

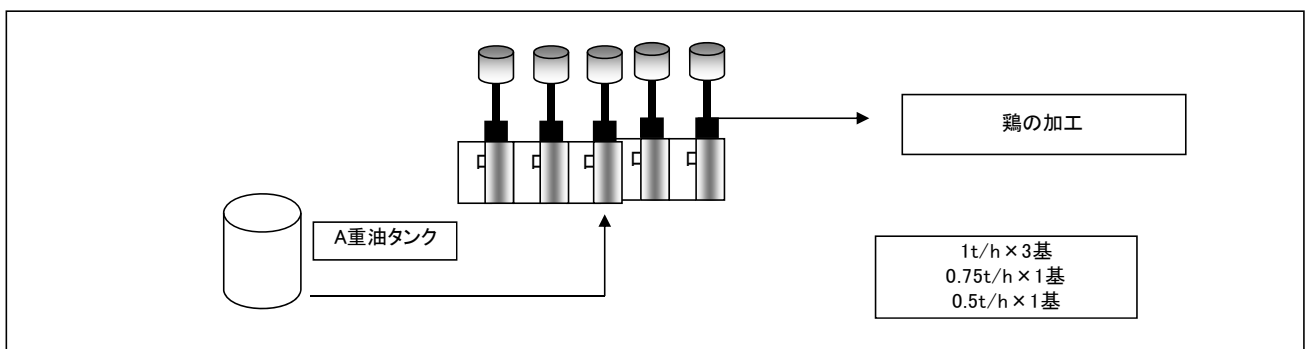
2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

木質バイオマスはカーボンニュートラルが適用され、CO₂ を実質的に排出しないものとみなされるため、ボイラの燃料を A 重油から木質バイオマスへ転換することにより、CO₂ 排出量を削減する。

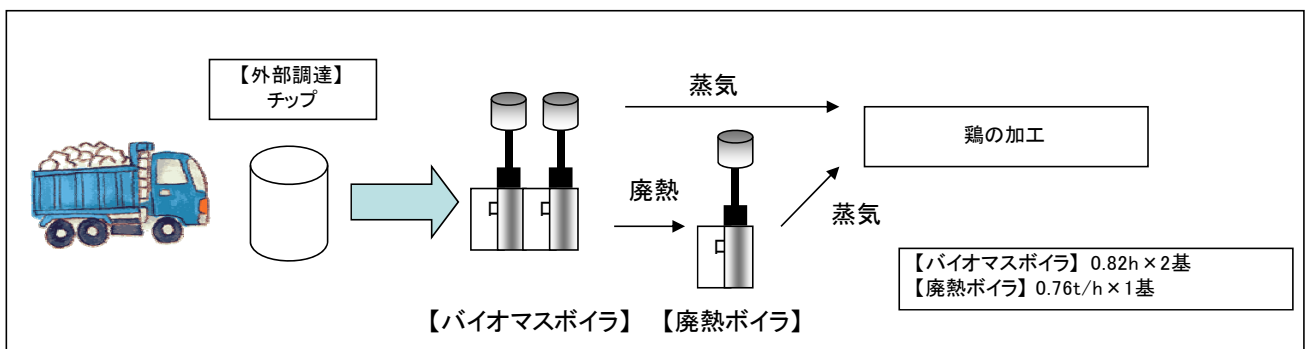
なお、A 重油ボイラ 5 基は、引き続きバックアップとして利用する。

(備考) A 重油ボイラからバイオマスボイラへの更新プロジェクトの概要

(排出削減事業実施前の設備概要)



(排出削減事業実施後の設備概要)



3 排出削減量の計画

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2012 年度	412.9	0.0	412
合計	412.9	0.0	412

4 国内クレジット認証期間

事業開始日 2012 年 11 月 1 日

終了予定日 2013 年 3 月 31 日

5 活動量・原単位

5.1 活動量・原単位

活動量・原単位は採用しない

5.2 活動量の採用根拠

活動量は採用しない

6 温室効果ガス排出削減量の算定

6.1 排出削減事業に適用する排出削減方法論

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

6.2 選択した方法論がこの排出削減事業に適用できる理由

- 本事業は、バイオマスへの燃料転換を行うため、ボイラ効率の改善を問う条件1を満たす必要はない。
- ボイラの更新を行わなかった場合、既存設備を継続利用する方針であったため、条件2を満たす。
- 更新後にボイラで生産した蒸気は自家消費するため、条件3を満たす。

6.3 事業の範囲（バウンダリー）

バイオマスボイラ及びボイラから蒸気の供給を受ける設備

6.4 ベースライン排出量の算定

(1) ベースライン排出量の考え方

本事業のベースラインは、バイオマスボイラへの更新を行わずに、A 重油ボイラを利用し続けた場合の温室効果ガス排出量である。

(2) ベースラインエネルギー使用量

方法論 001 より、ベースラインエネルギー使用量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned} Q_{fuel,BL} &= W_{PJ} \times (1 - B_{PJ}) \times (H_{steam,PJ} - H_{water,PJ}) / \varepsilon_{BL} \\ &= (3,400 \times (1 - 0.10) \times (2.762 - 0.125) + 1,600 \times (1 - 0.10) \times (2.762 - 0.125)) / 0.830 \\ &= 14,300 \end{aligned}$$

$Q_{fuel,BL}$: ベースラインエネルギー(A重油)使用量	14,300 (GJ/年)
W_{PJ-1} : 事業実施後木質バイオマスボイラの給水量	3,400 (t/年)
B_{PJ-1} : ブロー率【バイオマスボイラ】	10 (%)
$H_{steam,PJ-1}$: 蒸気の比エンタルピー【バイオマスボイラ】	2.762(GJ/t) (0.7MPa)
$H_{water,PJ-1}$: 給水の比エンタルピー【バイオマスボイラ】	0.125 (GJ/t) (30 度)
W_{PJ-2} : 事業実施後廃熱ボイラの給水量	1,600 (t/年)
B_{PJ-2} : ブロー率【廃熱ボイラ】	10 (%)
$H_{steam,PJ-2}$: 蒸気の比エンタルピー【廃熱ボイラ】	2.762(GJ/t) (0.7MPa)
$H_{water,PJ-2}$: 給水の比エンタルピー【廃熱ボイラ】	0.125 (GJ/t) (30 度)
ε_{BL} : 事業実施前A重油ボイラ効率(%)	83.0 (%) (高位発熱量、加重平均)

(3) ベースライン排出量

方法論 001 より、ベースライン排出量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned} EM_{BL} &= Q_{fuel,BL} \times CF_{fuel,BL} \times \frac{44}{12} \\ &= 14,300 \times 0.01890 \times 44/12 \\ &= 991.0 \end{aligned}$$

EM _{BL} : ベースライン排出量	991.0 (tCO ₂ /年)
Q _{fuel,BL} : ベースラインエネルギー(A 重油)使用量	14,300 (GJ/年)
CF _{fuel,BL} : A 重油の単位発熱量あたりの炭素排出係数	0.01890 (tC/GJ)

6.5 リークージ排出量の算定

顕著かつ計測可能なバウンダリー外での CO₂ 排出量は以下のとおり。

- ① 近隣廃棄物処理工場からバイオマスを輸送する際の輸送燃料（軽油）由来の CO₂ 排出量
- ② ベースラインで想定される A 重油ボイラと比較して増加するバイオマスボイラの補機電力の CO₂ 排出量

しかし、これらの CO₂ 排出量は排出削減量の 5%を下回る。

したがって、本事業で方法論 001 が規定するような温暖化ガス排出及び申請者が主張する排出削減量の 5%を超える顕著かつ計測可能なバウンダリー外での温暖化ガス排出は特定されない。

6.6 事業実施後排出量の算定

本プロジェクトにおいては、事業実施後排出量はない。

6.7 温室効果ガス排出削減量の算定

$$\begin{aligned} ER &= EM_{BL} - (EM_{PJ} + LE) \\ &= 991.0 - (0.0 + 0) \\ &= 991 \end{aligned}$$

ER : 排出削減量	991 (t-CO ₂ /年)
EM _{BL} : ベースライン排出量	991.0 (t-CO ₂ /年)
EM _{PJ} : 事業実施後排出量	0.0 (t-CO ₂ /年)
LE : リークージ排出量	0 (t-CO ₂ /年)

6.8 追加性に関する情報

6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <input type="checkbox"/> 利用できない

注) ここでいう「法的な要請」とは、法令等の規定に基づき、設備更新等を行った結果、排出量が削減される場合における、当該法律を指す。

6.8.3 投資回収に関する情報

投資回収年数	4.0 年
--------	-------

6.8.4 その他の障壁に関する情報

なし

7 モニタリング方法の詳細

7.1 モニタリング対象

項目	定義	単位	排出削減量算定時に使用した値	モニタリング方法	記録頻度	データ記録方法 (電子媒体・紙媒体)	データ保管期限	備考
W _{PJ-1,2}	ボイラ給水量	t	【バイオマスボイラ】 3,400 【廃熱ボイラ】 1,600	給水メーターによる計測データ	日	紙媒体	3年	
B _{PJ-1,2}	ボイラのブロー率	%	【バイオマスボイラ】 10 【廃熱ボイラ】 10	水質分析報告書に基づく管理値	年	紙媒体	3年	
H _{steam,PJ-1,2}	蒸気比エンタルピー	GJ/t	【バイオマスボイラ】 2,762(0.7MPa) 【廃熱ボイラ】 2,762(0.7MPa)	蒸気圧メーターの計測データを用いて計算	月	紙媒体	3年	
H _{water,PJ-1,2}	給水比エンタルピー	GJ/t	【バイオマスボイラ】 125(30度) 【廃熱ボイラ】 125(30度)	温度計の計測データを用いて計算	月	紙媒体	3年	
ε _{BL}	事業実施前 A 重油ボイラ効率	%	83.0 (高位発熱量)	カタログ値	年	紙媒体	3年	
CF _{fuel,BL}	A 重油の単位発熱量あたりの炭素排出係数	tC/GJ	0.01890	国内クレジット制度のデフォルト値	年	紙媒体	3年	